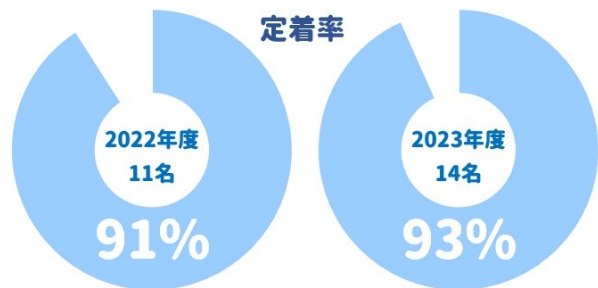
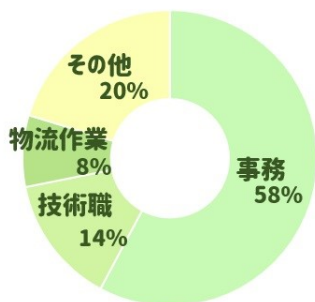


過去の実績について

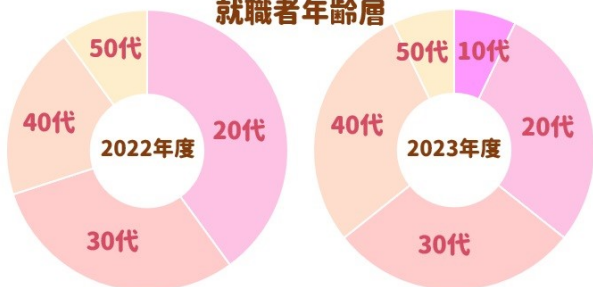


職種別就職者

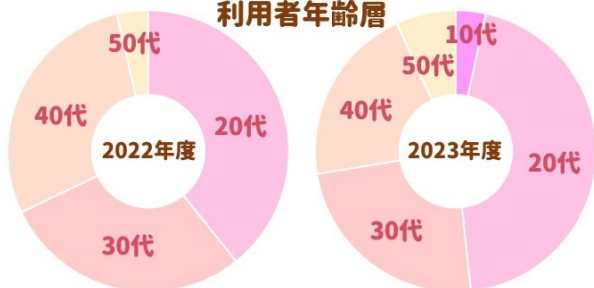
- 主な業種
- ・事務：自動車製造関連企業、スポーツメーカー、病院、公務、保険 等
 - ・技術職：公務(警察、学校)、建設、IT 等
 - ・物流作業：アパレル通販、雑貨ショップ、通信医療機器 等
 - ・その他：レストラン、ホテル、介護施設、遺跡発掘 等



就職者年齢層



利用者年齢層



就労移行支援サービス料金について

ご利用料金は前年度の世帯収入等に応じて決まるため、詳細はお住いの市区町村でご確認ください。
 ※当法人では、お手続きをしていただくことで、ほとんどの方が自己負担なくご利用いただけます。

PRACT BASE の理念

- 安心安全の『BASE』を作る
- 帰属意識を持てる『BASE』を作る
- 自分も相手も認められる『BASE』を作る
- 前に一歩踏み出せる『BASE』を作る
- レジリエンスを高める『BASE』を作る



※駐車場のご用意はありません。
 近隣の有料駐車場をご利用いただくか、公共交通機関をご利用ください。



就労移行支援事業所

PRACT BASE プラクトベース

PRACT BASE は、発達障害とそれに付随した精神疾患をお持ちの方に特化した就労移行支援事業所です。

開所時間：月曜～金曜 9:00～17:00
 ※祝日除く

〒275-0016
 千葉県習志野市津田沼 1-15-5
 松澤ビル1F・2F

047-471-1015

047-471-1016

info.pb@practicalaction.co.jp

<https://practicalaction.co.jp/practbase>



PRACT BASE プログラム週間予定表

	月	火	水	木	金
午前	就活実践	CW	GW	CBGT/ BWP	MY 説作成
	個別活動	個別活動	個別活動	個別活動	個別活動
午後	面談	面談	GW	面談	面談
	個別活動	個別活動	個別活動	個別活動	個別活動

※プログラムの時間 午前の部 9:30~11:30 (プログラムや状況によって、短縮・延長する場合があります)
午後の部 13:00~16:00

※上記以外に特別プログラムを行う場合があります。

就活実践：求人票の見方、模擬面接、履歴書の書き方など実践面に対する取り組みや、月曜日から活動できる生活リズムを作るためのプログラムです。

CW(コミュニケーションワーク)：コミュニケーションの仕組みや気持ちよく会話をするためのレクチャー、他者視点を知るためのワークを行います。ゲームを使ってワークをすることもあります。

GW(グループワーク)：仕事を想定し、グループで課題に取り組むプログラムです。課題はその日によって変わりますが、その変化にも対応できる力を養うためのプログラムです。

CBGT：集団で行う認知行動療法で、自分の捉え方や行動のクセを知り、快適な生活を送るための柔軟な思考や行動を身につけます。

BWP：仕事に向けた体作りのためのプログラムです。ストレッチが中心ですので気軽に参加できます。

MY 説作成：自分の取扱説明書を作ります。自分の特性について理解を深め、自分のことを伝えたい相手にわかりやすく伝えられるようにするためのプログラムです。

個別活動：パソコンの練習や手先を使った作業などを通し、就職に向けたスキルを身につけたり、自分の傾向を知るためのプログラムです。

面談：45分程度の面談の中で、プログラムの振り返りや就職に向けた相談をします。

※上記プログラムなど、ご本人の状況や目標に合わせて自由に組み合わせ可能です。

PRACT BASE 就労支援の流れ

STEP1 初回面談

PRACT BASE のサービスについてご説明させていただき、施設やプログラム場面の見学をしていただきます。

STEP2 BASE 面談・体験

「働くこと」に向けて、やりたいことや不安なことを整理し、必要に応じて体験利用も検討いただけます。その上で、PRACT BASE が提供するサービスとのマッチングを図ります。

STEP3 登録

サービスの利用にあたり、受給者証が必要となります。お住いの市町村で受給者証の発行手続きをしていただきます。手続きについては随時サポートを行います。

STEP4 就職前準備・求職活動

強みを活かして求職活動ができるように、プログラムや個別面談を通し、困りごとに対する解決方法の洗い出し、オーダーメイドな職業適性の発掘、個別支援、同行支援などを行っていきます。

STEP5 定着支援

PRACT BASE では、就職後の支援も大切にしています。就職後に生じる困りごとなどに対処できるよう、企業や関係機関等との連携により、サポート体制を構築し安心して働き続けられるように支援します。